



2012年1月期 決算説明会資料

株式会社ACCESS
代表取締役社長
室 伏 伸 哉
2012年3月12日

- 本資料に含まれる業績目標等の将来数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき弊社グループで判断したものです
- 将来数値には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの将来数値と異なる場合がありますので、この将来数値に全面的に依拠して、投資等の判断を行なうことは差し控えてください

- I. 平成24年1月期 業績総括
 - 1. 平成24年1月期 通期連結業績修正
 - 2. セグメント別業績

- II. 今後の方向性
 - 1. 再生に向けた事業の方向性
 - 2. 事業の全体像
 - 3. R&D戦略と研究開発費
 - 4. 第29期業績計画
 - 5. セグメント別事業戦略

Appendix

II. 平成24年1月期 業績総括

1. 平成24年1月期 通期連結業績修正 ①

(平成24年3月12日付開示)



○ 通期連結業績総括（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益（円）
通期実績（A） （平成24年3月12日付）	13,781	278	241	▲4,315	▲11,009.40
従来予想（B） （平成23年10月28日付）	13,700	▲950	▲950	▲2,250	▲5,739.50
増減額（A－B）	81	1,228	1,191	▲2,065	—
増減率（％）	0.6％	—	—	—	—

○ 通期業績予想値と実績値との差異

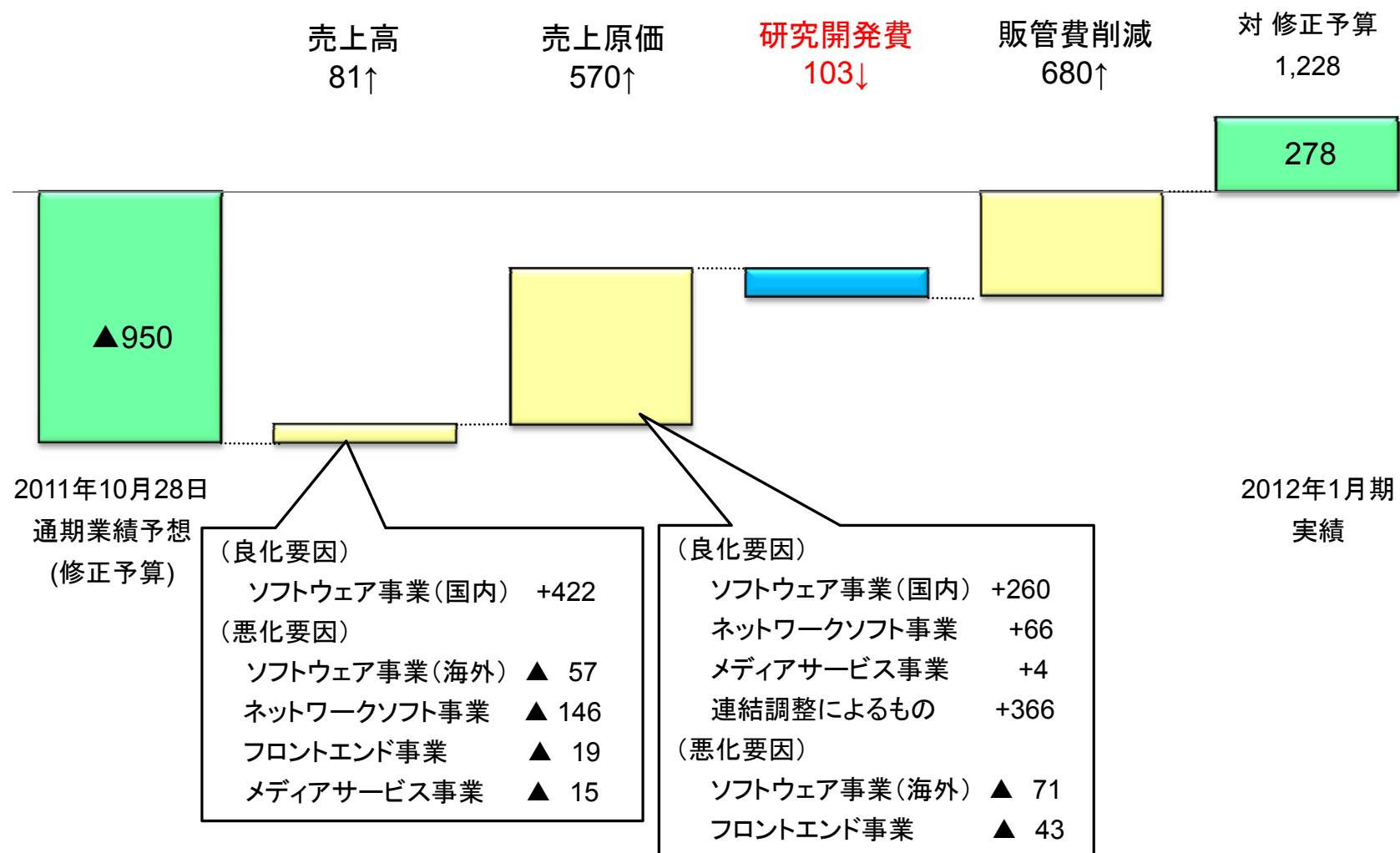
- 従来予想に比べ、製品売上高は減少したものの、ロイヤリティー収入が増加したことにより、売上高は従来予想通りに着地
- 徹底したコスト削減を推し進めた結果、営業利益・経常利益ともに黒字を確保
- 業績の早期健全化に向け会社運営体制・事業推進体制の抜本的な見直しを行ったことにより、特別損失を計上

1. 平成24年1月期 通期連結業績修正 ② (平成24年3月12日付開示)



○ 連結営業利益比較(修正予算/実績比較)

(単位:百万円)



1. 平成24年1月期 通期連結業績修正 ③



○ 連結決算ハイライト（通期修正予算/前年同期 比較）

（単位:百万円、%）

連結	通期 (当期) ①	修正予算 ②	予算差異 ①-②	通期 (前年同期) ③	前年差異 ①-③
売上高	13,781	13,700	81	25,120	▲ 11,338
製品	5,291	5,525	▲ 233	7,575	▲ 2,284
ロイヤリティー	8,490	8,175	315	17,544	▲ 9,054
売上総利益 (粗利率)	9,146 66.4%	8,495 62.0%	651 4.4%	17,816 70.9%	▲ 8,669 -4.6%
製品 (粗利率)	1,220 23.1%	1,057 19.1%	163 3.9%	1,240 16.4%	▲ 20 6.7%
ロイヤリティー (粗利率)	7,925 93.4%	7,438 91.0%	487 2.4%	16,575 94.5%	▲ 8,649 -1.1%
販管費	8,867	9,445	▲ 577	13,290	▲ 4,422
研究開発費	3,261	3,157	103	5,366	▲ 2,104
それ以外	5,606	6,287	▲ 680	7,923	▲ 2,317
営業利益	278	▲ 950	1,228	4,525	▲ 4,247
経常利益	241	▲ 950	1,191	4,317	▲ 4,075
特別損益	▲ 4,217	▲ 976	▲ 3,241	▲ 2,511	▲ 1,706
当期純利益	▲ 4,315	▲ 2,250	▲ 2,065	423	▲ 4,739

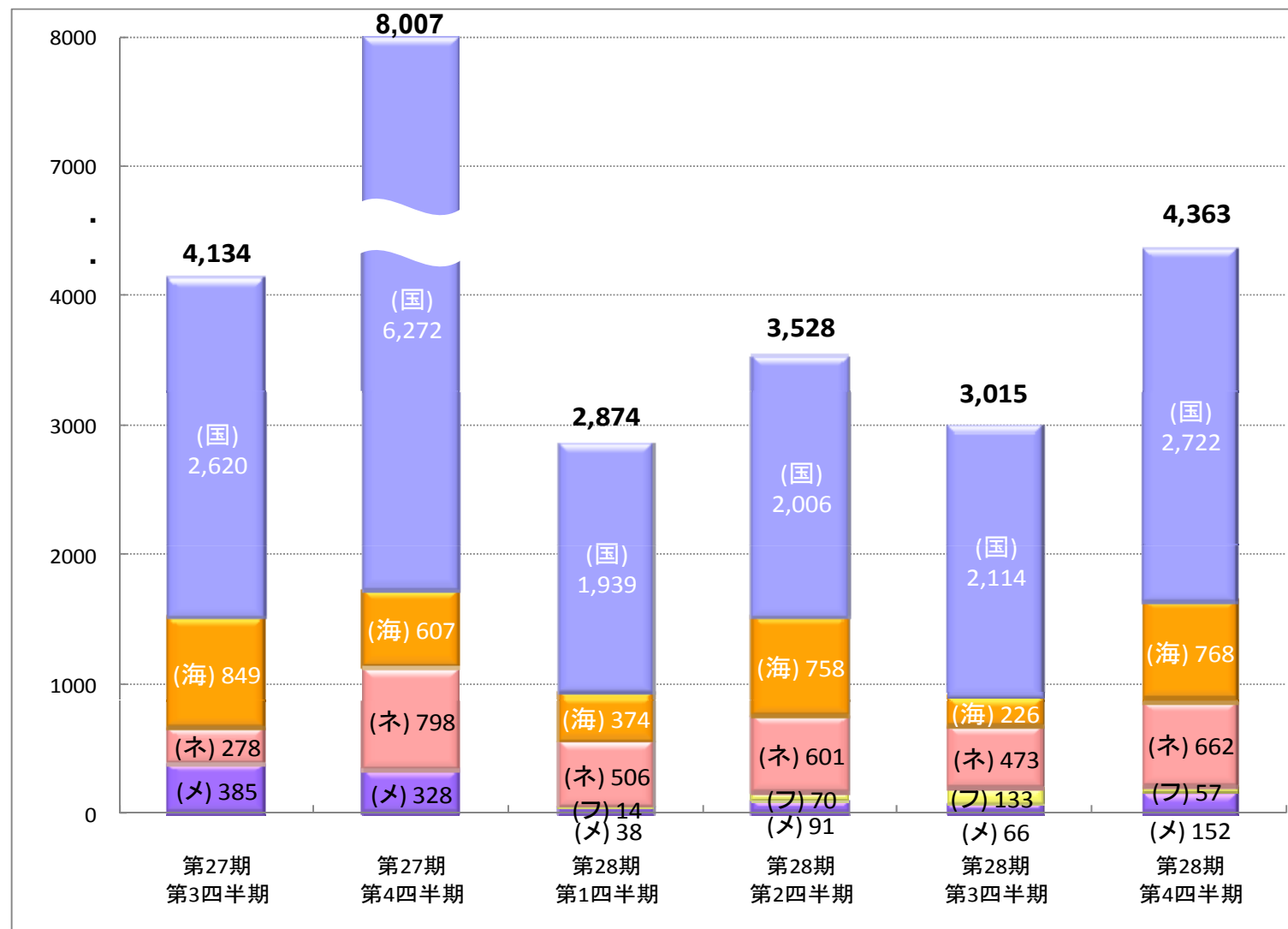
2. セグメント別業績 ①

四半期毎のセグメント別売上高の推移(連結)



(単位：百万円)

- ソフトウェア事業(国内)
(国)
- ソフトウェア事業(海外)
(海)
- ネットワークソフト事業
(ネ)
- フロントエンド事業
(フ)
- メディアサービス事業
(メ)

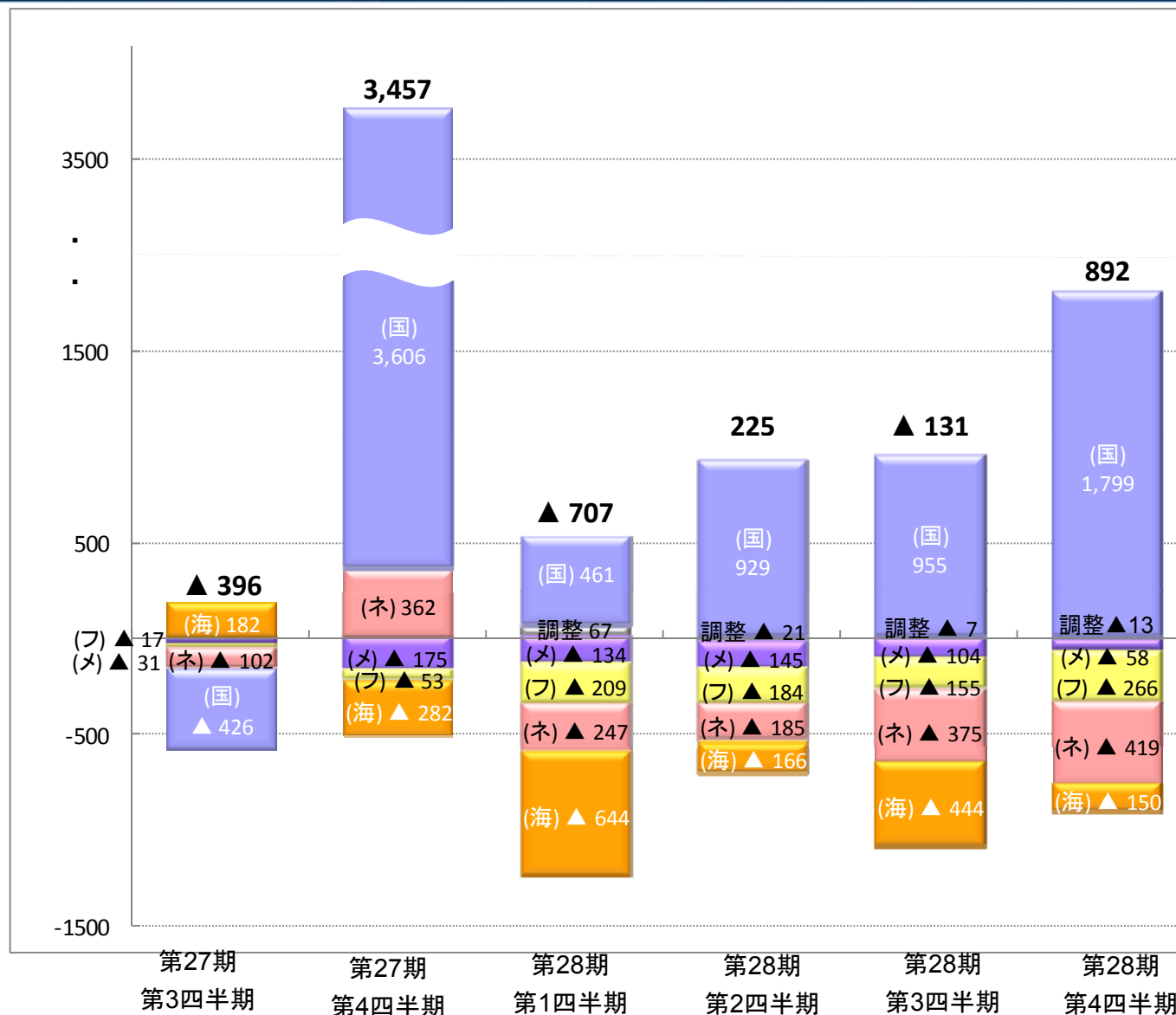


2. セグメント別業績 ②

四半期毎のセグメント別営業利益の推移(連結)

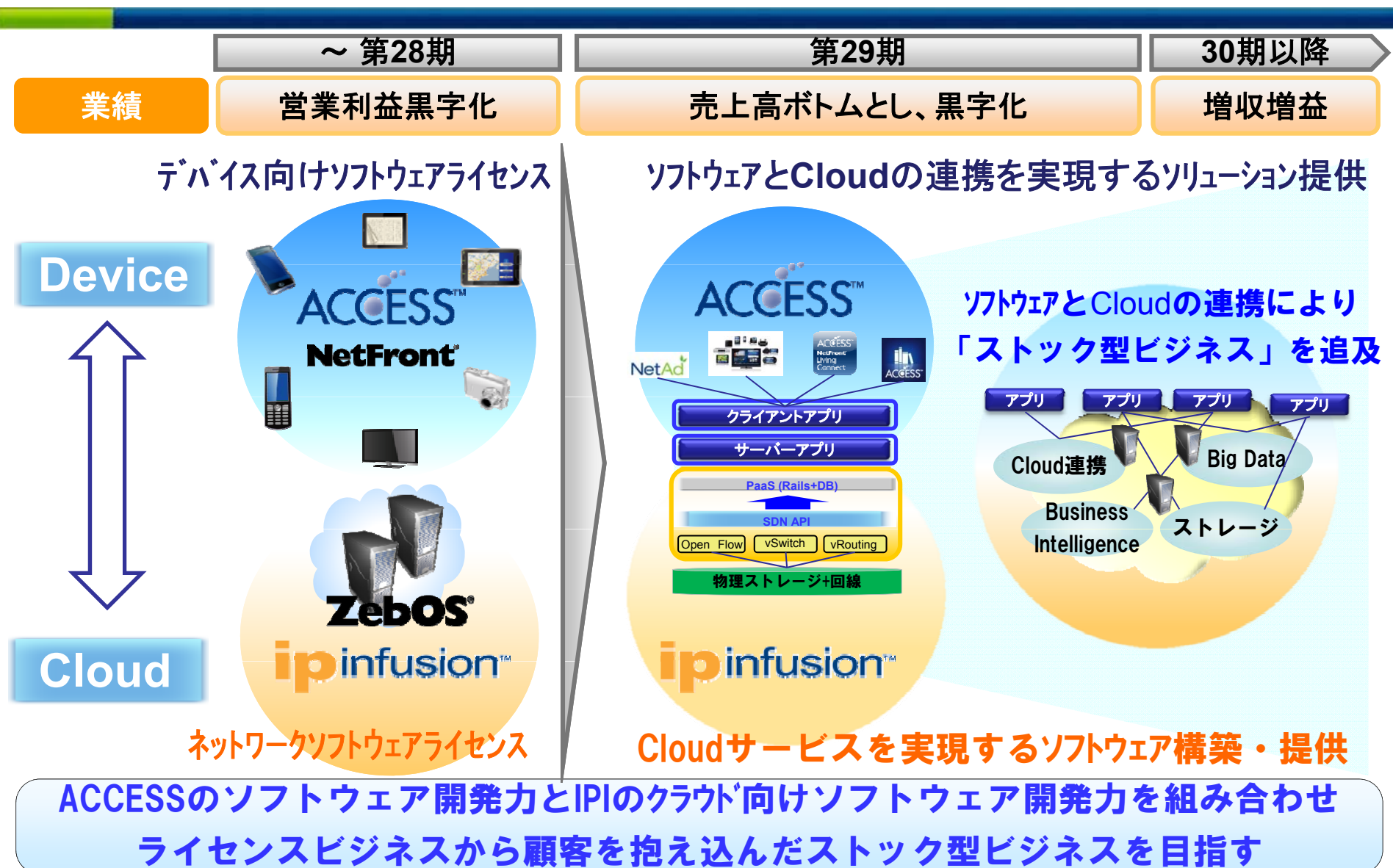
(単位：百万円)

- ソフトウェア事業(国内)
(国)
- ソフトウェア事業(海外)
(海)
- ネットワークソフト事業
(ネ)
- フロントエンド事業
(フ)
- メディアサービス事業
(メ)
- 調整額



II. 今後の方向性

1. 再生に向けた事業の方向性



2. 事業の全体像

ソフトウェア事業(国内)



- 国内モバイルキャリア向けソフトウェアライセンス（追加投資をしない為、利益率が高い）
- WebKitベースのHTML5対応ブラウザや、国内向けデジタル家電ソリューション提供
- 様々なコンテンツをユーザに届けるTV向けソリューションの提供

ソフトウェア事業(海外)



- 海外モバイルキャリア向けソフトウェアライセンス（追加投資をしない為、利益率が高い）
- 先進国（欧州）、新興国（アジア地域）を軸にデジタル家電向けソリューション提供
- 新興国向けに、ライセンスビジネスやサービスビジネスの展開

フロントエンド事業



- 顧客事業基盤をシステム的にサポートするソリューションの提供（教育事業等）
- 電子書籍の国際標準化団体（IDPF）策定の日本語縦書きに対応したフォーマットである、EPUB3.0に準拠した電子書籍ビューアの提供

ネットワークソフト事業



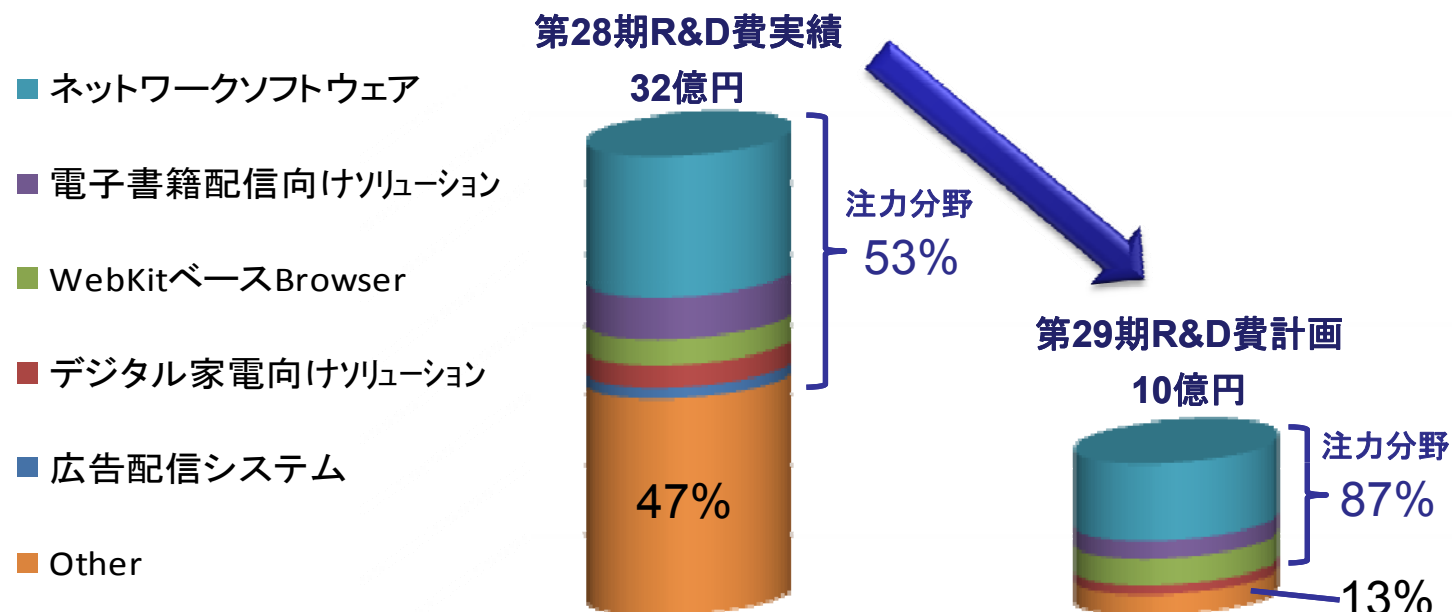
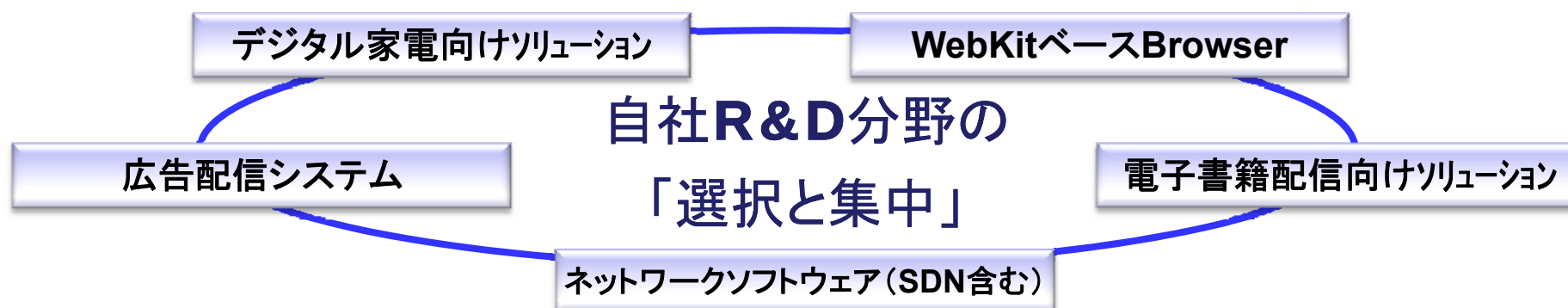
- 大手通信機器ベンダーを中心に既存ビジネスの拡大と安定化
- 次世代ネットワーク／クラウドソリューション（SDN※）提供

※SDN: ソフトウェア定義網

全事業、貢献利益※で黒字化を目指す

※全社費配賦前利益

3. R&D戦略と研究開発費



自社R&D分野の「選択と集中」により研究開発費を抑制

4. 第29期 業績計画 ①



○ 通期業績予想（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

（単位：百万円、％）

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益（円）
今回発表予想	10,000	300	380	250	637.72
（ご参考） 前期実績（平成 24年1月期）	13,781	278	241	▲4,315	▲11,009.40

（単位：百万円、％）

単体	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益（円）
今回発表予想	5,000	150	190	180	459.16
（ご参考） 前期実績（平成 24年1月期）	9,714	1,945	1,822	▲368	▲940.73

4. 第29期 業績計画 ②

○ 事業セグメント別 通期業績予想数値

(単位: 百万円、人)

	事業セグメント別															連結業績		
	① ソフトウェア事業 (国内)			② ソフトウェア事業 (海外)			③ ネットワークソフト事業			④ フロントエンド事業			⑤ 撤退事業その他					
	28期 実績	29期 予算	増減	28期 実績	29期 予算	増減	28期 実績	29期 予算	増減	28期 実績	29期 予算	増減	28期 実績	29期 予算	増減	28期 実績	29期 予算	増減
売上高	9,029	4,058	▲ 4,971	2,447	2,130	▲ 317	2,271	3,222	950	282	604	322	▲ 249	▲ 15	233	13,781	10,000	▲ 3,781
貢献利益※1	5,362	2,096	▲ 3,266	▲ 827	24	851	▲ 999	97	1,097	▲ 562	0	562	▲ 304	22	326	2,667	2,240	▲ 427
全社費																2,389	1,943	▲ 446
営業利益																278	300	21
社員数※2	500	181	▲ 319	455	201	▲ 254	278	235	▲ 43	64	38	▲ 26	30	-	▲ 30	1,104	655	▲ 449

※1 全社費費配賦前利益

※2 28期=期中の最大社員数。29期=人員計画の期中平均社員数

○ 業績計画のポイント

- 既存ライセンスビジネスにおいては減収減益傾向は避けられないものの、案件の適切な管理により、高い収益率を維持
- 新規事業の基盤を確立し、再成長を目指す

5. セグメント別事業戦略 －ソフトウェア事業(国内)－

業績計画(対前年比)

(単位:百万円)

	28期	29期	増減
売上高	9,029	4,058	▲4,971
貢献利益※1	5,362	2,096	▲3,266
社員数※2	500人	181人	▲319人

※1 全社費配賦前利益 ※2 28期=期中最大、29期=期中平均(計画)

業績計画ポイント

○既存ビジネス収益最大化

既存ライセンスビジネスは追加投資無く回収できる為、高い利益率を維持

○売上規模に見合ったコスト構造

本社合理化、経費削減等によりコスト最適化を実施

第29期事業戦略

○既存ライセンスビジネスの維持

追加投資無く、キャリア、メーカ向けにソフトウェアライセンスを実施し、収益基盤を確保

○デジタル家電関連事業の拡大

国内メーカ向けに、TVを含めたネット家電の連携、ホームネットワークソリューションの拡大



○新規サービスソリューション事業の確立

Cloudサービスと連携したソフトウェアを開発、様々なサービス事業者向けにソリューション提供

5. セグメント別事業戦略 －ソフトウェア事業(海外)－

業績計画(対前年比)

(単位:百万円)

	28期	29期	増減
売上高	2,447	2,130	▲317
貢献利益※1	▲827	24	851
社員数※2	455人	201人	▲254人

※1 全社費配賦前利益 ※2 28期=期中最大、29期=期中平均(計画)

業績計画ポイント

○既存ビジネス収益最大化

既存ライセンスビジネスは追加投資無く回収できる為高い利益率を維持

○拠点再編によるコスト最適化

海外拠点再編によりコスト最適化を実施

第29期事業戦略

○既存ライセンスビジネスの維持

追加投資無く、中国、韓国携帯メーカ向けにソフトウェアライセンスを実施し、収益基盤を確保

○デジタル家電関連事業の拡大

欧米向けに、TVを含めたネット家電の連携、ホームネットワークソリューションの拡大

○新規事業の立ち上げ

欧州向けに、インターネット上のビデオコンテンツを集める仕組みを提供



欧州向けコンテンツアグリゲーションソリューションの「ACCESS MY TV」を提供

○新興国向け事業展開

新興国(インドネシア、フィリピン、ブラジル等)向けに広告配信システム、ワンセグブラウザ等提供

5. セグメント別事業戦略 － ネットワークソフト事業 －



業績計画(対前年比)

(単位:百万円)

	28期	29期	増減
売上高	2,271	3,222	950
貢献利益※1	▲999	97	1,097
社員数※2	278人	235人	▲43人

※1 全社費配賦前利益 ※2 28期=期中最大、29期=期中平均(計画)

業績計画ポイント

○ライセンスビジネスの拡大

ZebOSライセンスの顧客開拓による売上増加を目指す

○拠点再編に伴う最適化

IPI子会社再編によりコスト最適化を実施

第29期事業戦略

○既存事業の安定化による収益拡大

大手通信機器ベンダー向けに安定的なライセンスビジネスの維持と、新規顧客開拓による事業収益拡大

○SDN開発を中心としたCloudサービス

ソフトウェアによるネットワーク構築システム(SDN)の開発により、ACCESSのソフトウェアと融合し、Cloudサービスを実現



5. セグメント別事業戦略 － フロントエンド事業 －

業績計画(対前年比)

(単位:百万円)

	28期	29期	増減
売上高	282	604	322
貢献利益※1	▲562	0	562
社員数※2	64人	38人	▲26人

※1 全社費配賦前利益 ※2 28期=期中最大、29期=期中平均(計画)

業績計画ポイント

○売上拡大期へ

種まき期を経て、成長軌道に乗せるべく、売上拡大を目指す

第29期事業戦略

○電子書籍配信向けソリューションの拡大

電子出版に必要なクライアント/サーバソフトウェアを開発、「(株)講談社」、「(株)メディアファクトリー」をはじめ、出版社向けにデジタルパブリッシングプラットフォームの提供を拡大



○EPUB3.0への取り組み

IDPF(電子書籍の国際標準化団体)がEPUB3.0規格の普及促進を目指して発足した「プロジェクトRadium」に加盟、EPUB3.0コンテンツの拡大に寄与

Appendix

1. 連結 - 経常利益比較
2. 特別利益・特別損失の明細(通期)
3. 受託開発(製品)の受託状況(通期)
4. 貸借対照表(要約)
5. 連結キャッシュ・フローの状況(要約)
6. 人員の推移(連結)
7. 平成24年1月期第4四半期 開示一覧

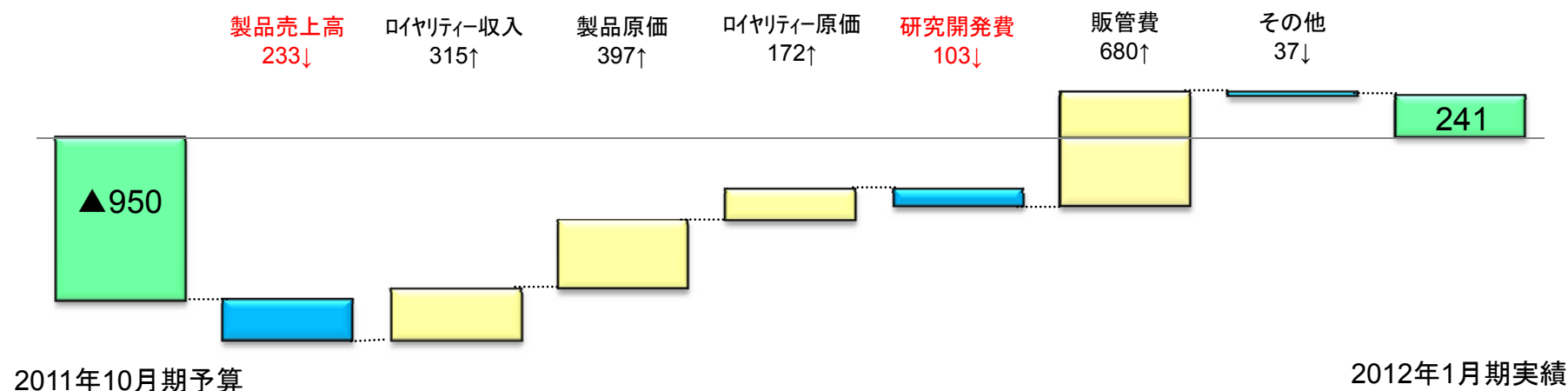
1. 第28期 連結-経常利益比較



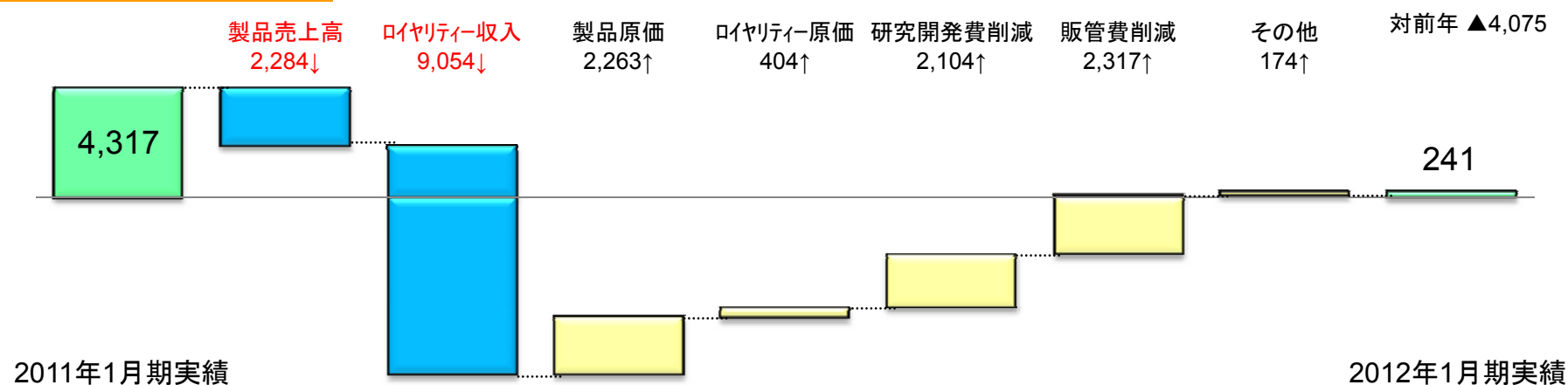
修正予算比較

(単位:百万円)

対予算 1,191



前年比較



2. 特別利益・特別損失の明細(通期)



(単位:百万円)

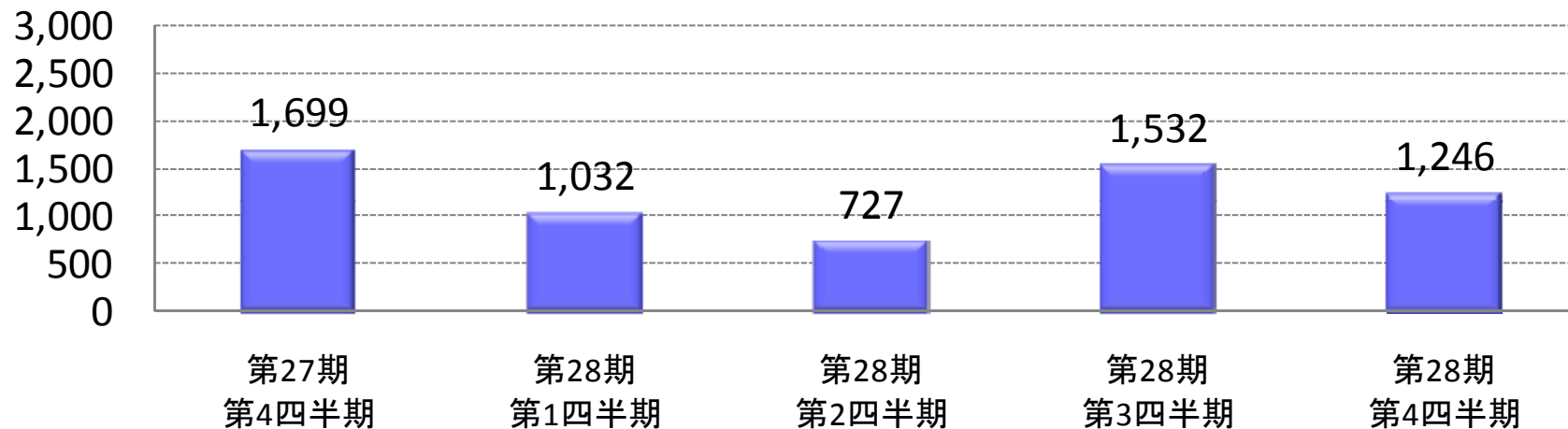
	科目名	ACCESS (本社)	子会社	修正	連結合計
特別利益	貸倒引当金戻入額(ASE、他)	65	37	▲ 64	38
	前期損益修正益	167	89	1	257
	その他	2	865	▲ 855	11
	合計	235	991	▲ 918	308
特別損失	有形固定資産除却損	8	19	▲ 2	24
	在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	—	2,694	2,694
	減損損失	18	—	33	52
	特別退職金(HQ、ASA、IPI、ASE-H、ASC、AS)	1,121	336	—	1,458
	事務所移転費用	—	9	—	9
	営業移転損失	99	—	—	99
	その他	918	4,318	▲ 5,050	186
	合計	2,167	4,683	▲ 2,325	4,525

HQ : 1,121 百万円 ASA : 92 百万円
 IPI : 10 百万円 ASE-H : 4 百万円
 ASC : 209 百万円 AS : 19 百万円

3. 受託開発(製品)の受注状況(連結)

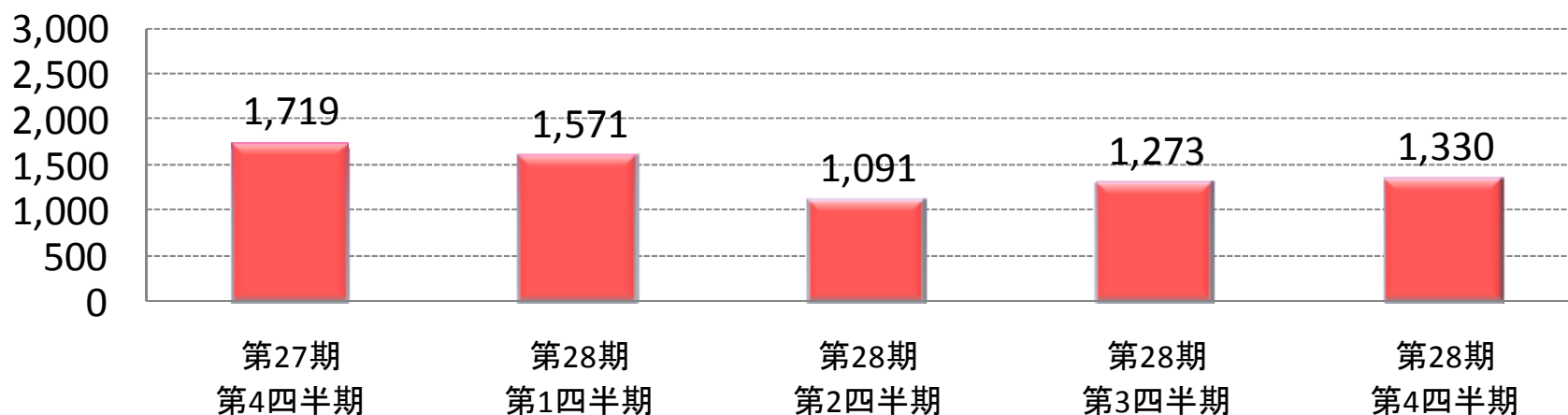
受注高

(百万円)

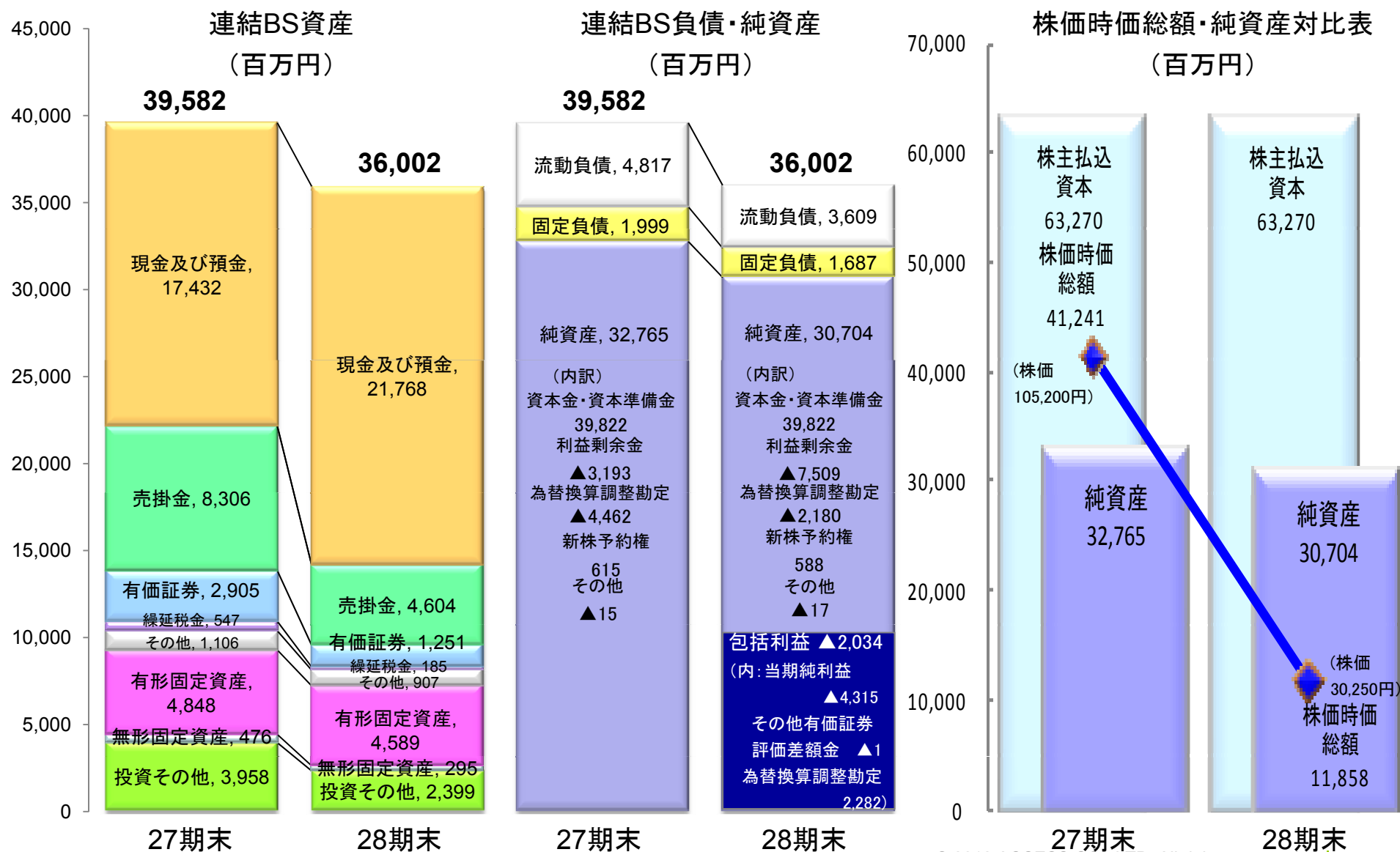


受注残高

(百万円)



4. 貸借対照表(要約)



ACCESS

定期預金の預入による支出:	▲2,223	百万円
定期預金の払戻による収入:	1,142	百万円
投資有価証券の取得による支出:	▲3,664	百万円
投資有価証券の売却による収入:	5,944	百万円

6. 人員の推移(連結)

(単位:人)		2010/10末	2011/1末	2011/4末	2011/7末	2011/10末	2012/1末
	日本	441	405	343	187	186	187
ソフトウェア事業(国内)		441	405	343	187	186	187
	日本	–	–	10	11	11	9
	アジア(日本以外)	445	381	344	318	229	162
	北米	48	38	33	31	30	–
	ヨーロッパ	94	44	34	34	35	35
ソフトウェア事業(海外)		587	463	421	394	305	206
	日本	9	9	11	13	14	16
	アジア(日本以外)	–	15	43	90	122	165
	北米	53	53	58	59	65	90
	ヨーロッパ	–	4	5	4	5	7
ネットワークソフト事業		62	81	117	166	206	278
	日本	5	22	56	47	63	63
フロントエンド事業		5	22	56	47	63	63
	日本	43	33	30	24	23	22
メディアサービス事業		43	33	30	24	23	22
	日本	113	112	129	173	63	62
本社管理部門		113	112	129	173	63	62
合計		1,251	1,116	1,096	991	846	818

7. 平成24年1月期第4四半期 開示一覧 ①



		適時開示	報道発表
第4四半期	11月	■ 特別損失計上に関するお知らせ (11月30日付) ■ 連結子会社間の合併に関するお知らせ (11月30日付)	■ ACCESS、Android™ 対応のTV向けBMLブラウザ開発キット「NetFront® Browser DTV Profile BML Edition SDK for Android」を発表 ■ NTTドコモ向け2011-2012冬春モデルの富士通製スマートフォン5機種すべてにワンセグソリューションを提供 ■ ACCESS、グローバル市場向けに電子出版事業推進プログラム「Direct to Consumer」を発表 ■ ACCESSの電子出版トータルソリューション「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」が、米国のBearport出版社およびScientific出版社に採用 ■ ACCESSのDLNAソリューション「NetFront® Living Connect」がPrimax社の家電製品に採用
	12月	■ 主要株主の異動に関するお知らせ (12月2日付) ■ ザクラ社との間の会社分割(簡易吸収分割)契約締結に関するお知らせ (12月22日付) ■ 人員削減等の合理化に関するお知らせ (12月22日付)	■ ACCESSとピクセラ、NTTドコモの2011-2012冬春モデルのLGエレクトロニクス製スマートフォン「Optimus LTE L-01D」にワンセグソリューションを提供 ■ ACCESSとピクセラ、NTTドコモの2011-2012冬春モデルのPRADAブランドLGエレクトロニクス製スマートフォン「PRADA phone by LG」にワンセグソリューションを提供

7. 平成24年1月期第4四半期 開示一覧 ②



		適時開示	報道発表
第4四半期	1月		ACCESS、WebKitベースの情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser NX v2.0 DTV Profile」を発表
(ご参考) 第29期 第1四半期	2月	■ 新株予約権の放棄に関するお知らせ (2月24日付) ■ 人事異動に関するお知らせ (2月24日付)	■ 講談社の「週刊少年マガジン」人気タイトル2作品にACCESSの電子出版ソリューション「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」が採用 ■ 【お知らせ】ACCESS、IDPFの「プロジェクトRadium」に加盟 ■ ACCESS、異なる機器間でデジタルコンテンツを容易に共有できるDLNA準拠のアプリ「ACCESS™ MediaPilot」を開発